



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月6日

上場会社名 株式会社 エフテック 上場取引所 東  
 コード番号 7212 URL https://www.ftech.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之 TEL 0480-85-5211  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	58,063	△0.1	1,764	12.4	1,429	△9.7	387	△50.3
2019年3月期第1四半期	58,110	10.2	1,569	△14.9	1,581	5.8	780	9.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 782百万円 (37.9%) 2019年3月期第1四半期 567百万円 (△20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	20.77	—
2019年3月期第1四半期	41.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	136,040	56,527	30.9
2019年3月期	137,010	56,830	30.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 42,017百万円 2019年3月期 41,845百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	110,000	△4.7	2,300	△23.2	2,000	△22.1	500	△64.3	26.77
通期	218,000	△7.4	6,000	△8.8	5,500	△7.9	2,500	△12.1	133.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)①の詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	18,712,244株	2019年3月期	18,712,244株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	33,801株	2019年3月期	33,801株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	18,678,443株	2019年3月期1Q	18,678,469株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等のご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては回復基調を維持しましたが、先行きは不透明感が強まりました。日本経済は輸出や生産に弱さがみられるものの緩やかな回復が続きました。海外では、米国は景気の先行きに対する不確実性が強まりましたが、良好な雇用・所得環境等を背景に緩やかな拡大が続きました。中国は米中貿易摩擦等の影響により景気は減速しました。その他のアジアは総じて減速トレンドに転じました。

自動車業界においては、国内では登録車・軽自動車とも好調に推移しました。北米では乗用車販売が減少し、小型トラックへの需要シフトが続きました。中国では販売台数が大幅に減少しました。その他のアジアは弱含みに転じました。

こうした環境において当社グループは、第13次中期計画の基本方針である「Back to Basics」「Challenge for New」に沿って、得意先に対して新たな価値を提供すべく活動し、受注拡大に努めてまいりました。その結果、北米地域において新規大型受注案件の獲得に繋げることができました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間においては、北米拠点において受注製品の増産影響がありましたが、アジア拠点においては製品受注が弱含みに推移したこともあり、売上高は58,063百万円（前年同期比0.1%減）となりました。損益の状況については、生産効率改善、コスト削減等を進めたことにより営業利益は1,764百万円（前年同期比12.4%増）となりましたが、為替差損発生、法人所得税の増加などにより、経常利益は1,429百万円（前年同期比9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は387百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先からの受注台数が好調に推移し、売上高は7,514百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は62百万円（前年同期比124.7%増）となりました。

(北米)

売上高は得意先からの受注台数の増産影響により36,146百万円（前年同期比6.0%増）、損益は増収効果に加え、生産効率改善やコスト削減への取組み等により、営業利益は649百万円（前年同期は営業損失125百万円）となりました。

(アジア)

主要得意先からの受注台数が弱含みに推移し、売上高は14,403百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は899百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品等の減少により、前連結会計年度末に比べ969百万円減少し、136,040百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、長期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ666百万円減少し、79,512百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分等の減少により、前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、56,527百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月9日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,191	6,675
受取手形及び売掛金	33,667	31,534
商品及び製品	4,450	5,309
仕掛品	3,999	4,291
原材料及び貯蔵品	9,277	8,762
その他	2,866	3,392
流動資産合計	61,453	59,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,096	15,878
機械装置及び運搬具(純額)	36,115	34,755
建設仮勘定	3,520	4,786
その他(純額)	10,658	11,972
有形固定資産合計	66,392	67,393
無形固定資産	342	326
投資その他の資産		
投資有価証券	6,255	6,203
その他	2,579	2,164
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	8,822	8,354
固定資産合計	75,556	76,074
資産合計	137,010	136,040
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,838	20,715
短期借入金	12,649	15,236
1年内返済予定の長期借入金	12,660	11,509
未払法人税等	390	285
役員賞与引当金	64	41
その他	8,398	9,291
流動負債合計	57,002	57,080
固定負債		
長期借入金	19,728	17,805
役員退職慰労引当金	106	112
退職給付に係る負債	920	929
負ののれん	56	54
その他	2,365	3,529
固定負債合計	23,176	22,432
負債合計	80,179	79,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	7,222	7,222
利益剰余金	28,133	28,157
自己株式	△18	△18
株主資本合計	42,127	42,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	390
為替換算調整勘定	△418	△232
退職給付に係る調整累計額	△331	△292
その他の包括利益累計額合計	△281	△134
非支配株主持分	14,985	14,510
純資産合計	56,830	56,527
負債純資産合計	137,010	136,040

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	58,110	58,063
売上原価	52,400	52,238
売上総利益	5,710	5,825
販売費及び一般管理費	4,140	4,061
営業利益	1,569	1,764
営業外収益		
受取利息	27	15
受取配当金	26	18
持分法による投資利益	88	49
為替差益	106	—
その他	100	45
営業外収益合計	349	128
営業外費用		
支払利息	313	281
為替差損	—	147
その他	23	35
営業外費用合計	336	464
経常利益	1,581	1,429
特別利益		
固定資産売却益	9	1
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	12
特別損失合計	2	13
税金等調整前四半期純利益	1,588	1,417
法人税、住民税及び事業税	522	662
法人税等調整額	45	116
法人税等合計	567	779
四半期純利益	1,021	638
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	780	387
非支配株主に帰属する四半期純利益	241	250

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	△55
為替換算調整勘定	△281	179
退職給付に係る調整額	48	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△103	△16
その他の包括利益合計	△453	144
四半期包括利益	567	782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282	534
非支配株主に係る四半期包括利益	284	247



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリース取引を貸借対照表に資産及び負債として計上しています。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金及び関連する固定資産科目と負債科目に加減しています。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1,504百万円、流動負債の「その他」が27百万円、固定負債の「その他」が1,343百万円、それぞれ増加しています。なお、利益剰余金期首残高及び当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用

米国基準を採用している在外子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスの移転と交換に権利を得ると見込む対価の金額で収益を認識しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従っております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が337百万円、それぞれ増加しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	7,218	34,095	16,796	58,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,002	390	750	4,143
計	10,220	34,485	17,547	62,253
セグメント利益又は損 失(△)	27	△125	1,477	1,380

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,380
セグメント間取引消去	189
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,569

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	7,514	36,146	14,403	58,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,903	410	657	3,970
計	10,417	36,557	15,060	62,034
セグメント利益	62	649	899	1,612

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,612
セグメント間取引消去	152
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,764

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。